

平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 12 月 9 日

上場会社名 株式会社 光彩工藝 上場取引所 大  
 コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部 部長 (氏名) 吉田 貴 (TEL)0551-28-4181  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	1,915	5.9	21	—	18	—	14	—
23 年 1 月期第 3 四半期	1,808	0.2	△31	—	△30	—	△28	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	3.75	—
23 年 1 月期第 3 四半期	△7.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	1,942	1,404	72.3	374.81
23 年 1 月期	1,885	1,427	75.7	361.49

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 3 四半期 1,404 百万円 23 年 1 月期 1,427 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24 年 1 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 1 月期の業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,520	1.2	25	—	25	—	20	—	5.07

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年1月期3Q	3,960,000株	23年1月期	3,960,000株
24年1月期3Q	212,124株	23年1月期	11,461株
24年1月期3Q	3,928,105株	23年1月期3Q	3,948,876株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象に関する注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災による未曾有の被害から経済活動に回復の兆しが見られるものの、円高の長期化・米国経済の停滞・欧州諸国の債務危機により、依然先行き不透明な状態のまま推移致しました。

宝飾業界におきましても、景気の先行き不透明さの影響により消費マインドは低迷したまま推移し、金相場の高騰など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は新商品開発、生産技術の改善、顧客満足向上に注力してまいりました。その結果、売上面においては、前年同期に比べ増収となり、利益面においても低価法評価損8百万円の影響があったものの営業利益・経常利益ともに前年同期比で増益となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高が1,915百万円（前年同期比105.9%）、経常利益は18百万円（前年同期は30百万円の損失）、四半期純利益は14百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は1,942百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。その主な要因は、仕掛品が50百万円増加したことによるものであります。

負債は537百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定含む）が85百万円増加した事によるものであります。

なお、純資産は1,404百万円となり、自己資本比率は72.3%となりました。

### キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に対して25百万円増加し、当第3四半期会計期間末残高は385百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期は使用した資金83百万円）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は32百万円（前年同四半期は使用した資金31百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は49百万円（前年同四半期は使用した資金18百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、自己株式の取得、配当金の支払及び長期借入金の返済によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期通期の業績予想につきましては、平成23年9月9日に公表いたしました内容に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ③一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	515,054	530,206
受取手形及び売掛金	431,614	422,730
商品及び製品	140,546	114,050
仕掛品	406,062	355,785
原材料及び貯蔵品	35,535	42,007
その他	22,142	10,628
貸倒引当金	△7,029	△6,884
流動資産合計	1,543,925	1,468,522
固定資産		
有形固定資産	302,332	320,822
無形固定資産	5,155	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	23,527	26,683
保険積立金	53,496	48,480
その他	15,498	14,704
貸倒引当金	△1,185	—
投資その他の資産合計	91,336	89,868
固定資産合計	398,824	417,169
資産合計	1,942,749	1,885,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,360	109,840
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	22,020	5,128
未払法人税等	3,477	4,858
賞与引当金	6,600	—
その他	59,267	48,070
流動負債合計	410,725	397,897
固定負債		
長期借入金	74,942	6,451
繰延税金負債	580	1,096
退職給付引当金	29,820	32,450
役員退職慰労引当金	21,925	20,425
固定負債合計	127,267	60,422
負債合計	537,993	458,320

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	322,381	317,533
自己株式	△29,942	△3,260
株主資本合計	1,403,878	1,425,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877	1,659
評価・換算差額等合計	877	1,659
純資産合計	1,404,756	1,427,371
負債純資産合計	1,942,749	1,885,691

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	1,808,743	1,915,559
売上原価	1,579,513	1,655,924
売上総利益	229,230	259,635
販売費及び一般管理費	260,461	237,950
営業利益又は営業損失(△)	△31,230	21,685
営業外収益		
受取利息	202	84
受取配当金	395	278
受取地代家賃	1,324	1,324
助成金収入	363	580
作業くず売却益	1,089	—
雑収入	1,512	579
営業外収益合計	4,887	2,847
営業外費用		
支払利息	1,634	2,007
為替差損	1,604	3,535
たな卸資産処分損	680	—
雑損失	6	179
営業外費用合計	3,924	5,723
経常利益又は経常損失(△)	△30,267	18,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,114	—
固定資産売却益	—	248
特別利益合計	4,114	248
特別損失		
固定資産除却損	101	—
投資有価証券評価損	53	1,857
特別損失合計	155	1,857
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△26,308	17,200
法人税等	2,512	2,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,820	14,719



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△26,308	17,200
減価償却費	23,986	25,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,030	△2,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,483	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,930	1,330
受取利息及び受取配当金	△597	△362
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	1,857
固定資産売却損益 (△は益)	—	△248
固定資産除却損	101	—
支払利息	1,634	2,007
為替差損益 (△は益)	1,604	3,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,913	△8,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,492	△70,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,497	△20,479
未払債務の増減額 (△は減少)	3,730	13,021
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,365	△2,118
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	25,286	△1,026
その他	△461	△8,431
小計	△83,923	△48,844
利息及び配当金の受取額	635	386
利息の支払額	△1,611	△2,104
法人税等の還付額	3,358	—
法人税等の支払額	△1,702	△3,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,242	△53,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,688	△13,568
定期預金の払戻による収入	—	53,923
有形固定資産の取得による支出	△5,414	△2,299
投資有価証券の取得による支出	△5,310	—
その他	△6,725	△5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,137	32,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,314	△14,617
自己株式の取得による支出	—	△26,682
配当金の支払額	△12,595	△9,056
その他	△61	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,971	49,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,604	△3,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,955	25,202
現金及び現金同等物の期首残高	459,752	360,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,797	385,338

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリー工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリーやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年10月12日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、当第3四半期累計期間において自己株式の取得を行っております。これにより、当第3四半期累計期間末における自己株式が26,600千円増加しております。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。